

・・・「住いは人権」暮らしやすい公営住宅へ・・・

換気扇等の設備、水回りや床・外壁・防水、共有部分などの改善を、市・県へ要望

11月14日に熊本市、15日に熊本県、それぞれの住宅課へ、市営・県営の各団地から寄せられた要望を市民連のみなさんと届け、改善を求めました。両日とも団地居住者が参加し、日常生活の「生の声」を伝えました。



経年劣化・共用部分への対応は行政の責任で

団地の老朽化が進み、水回りや外壁、玄関チャイムなどが壊れるなど、経年劣化が進んでいます。普通の生活で老朽化によって、傷んでいる部分は、行政の責任で対応すべきです。

古いドアホンは、すでに部品もないので、行政が新しいものに取り換えるべきです。

コンクリート打ちっぱなし、川に近い立地など、構造

に起因するカビ対策も健康に悪く、行政の対応が必要です。

鳩の害も深刻です。工夫して入居している部屋も含めた対策を要望しました。

年々増す猛暑、最上階では47度となる日がある。公営住宅の断熱対策を実施してほしいという声もありました。

「20年間畳替えがない」の声には早急に応えるべきです。

居住者の高齢化等に伴う、実態に即した管理を

団地管理マニュアルでは、共有部分等の管理は、居住者が行うことになっており、掃除や草取りなどが定期的に行われています。しかし、加齢や病気によって、実際には参加したくてもできない状況があります。

県営・市営共に、団地居住者の高齢化がすすみ、これまでのようにできない実態があります。

草取りや低木管理など、一定部分を行政の責任で行う必要が出てきています。居住者の実態に合った団地の管理・運営を検討すべき時です。

いせり栄次議員の一般質問あんない

日時:12月5日(火)

午前11時10分~12時10分(60分)

場所:市役所議会棟5階・本会議場

*どなたでも傍聴できます。

*インターネットでの同時中継は、[熊本市議会 HP](#)で

【質問項目】

- ・雇用問題
- ・加齢性難聴者への補聴器助成
- ・教育問題(給食無償化、教育環境整備など)
- ・中小企業への支援
- ・地下水の枯渇対策
- ・自衛隊基地の強化と周辺の土地利用規制
- ・市役所建替え問題
- 他

日本共産党
熊本市議会だより

NO. 1347
2023年11月26日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



熊本市中央区手取本町1-1 メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
発行: 日本共産党熊本市議団 HP: [共産党 熊本市議団](#) [検索](#)



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

【訂正とお詫び】 前号の地下水現地調査の記事で「亀井水源地は今は閉鎖」は誤りで、八景水谷周辺の地下水湧出は減少していますが使用しています。

大都市特有の課題に応えるための「国の財源拡充」を要望

毎年、政令市では、指定都市市長会・指定都市議長の連名で、国に対し、「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」を行っています。その際、党派別懇談会を開催、各政令市から参加しての党派別の要望事項提出と懇談会が行われます。



熊本市議会では、4年ぶりに日本共産党市議団の議員派遣が認められ、上野みえこ議員が11月17日に衆議院第2議員会館で開かれた日本共産党の「指定都市行財政問題懇談会」に参加し、熊本市の要望を届けました。

【財源確保に係る政令市の共通要望】

- (1) 自治体が事務・事業を自主的・自立的に執行できるようにするため、現在の国・地方間の税配分「国6：地方4」を「国5：地方5」へと地方の割合を高め、また税源移譲で地方の税財源を拡充する。
- (2) 都市的インフラ整備、貧困、ごみ問題・環境など、大都市に特有の財源需要に対応するための税源を拡充する
- (3) 県から政令市へ移譲された事務への税制上の措置不足を解消する
- (4) 市町村の基幹税である個人住民税の税源配分を見直し、拡充する
- (5) 政令市の市税収入の約4割を占める固定資産税を自治体の財源として確保する

党熊本市議団は、暮らしを守る視点で27項目を要望

- ① 新型コロナウイルス感染症対策支援
- ② 原油・物価高騰への対応
- ③ 国民健康保険の負担軽減
- ④ 介護保険と高齢者福祉
- ⑤ 生活保護制度への支援
- ⑥ ガン検診への助成拡充
- ⑦ 子育て支援制度の充実
- ⑧ 無料低額診療事業の拡充
- ⑨ 後期高齢者医療保険負担軽減
- ⑩ 年金の充実
- ⑪ 感染症予防の拡充
- ⑫ 障がい者福祉の充実
- ⑬ 地域経済活性化への支援
- ⑭ 農漁業への支援
- ⑮ 地下水保全への支援
- ⑯ 白川の治水対策の強化
- ⑰ 気候危機打開
- ⑱ 教育の充実
- ⑲ ジェンダー平等の推進
- ⑳ 公共施設維持管理への支援
- ㉑ 公契約法の制定
- ㉒ 公共交通の利用促進
- ㉓ 道州制はすすめない
- ㉔ 核兵器禁止条約の批准
- ㉕ 安保法制廃止・自衛隊強化中止
- ㉖ マイナンバー制度中止
- ㉗ 公立病院への支援

地下水保全・自衛隊強化中止・植木病院存続を重点要望

熊本市議団の重点として、①TSMC 熊本進出に対する地下水の保全、②健軍・北熊本自衛隊の地下化中止・土地利用規正法の区域指定から健軍自衛隊周辺を外す・両自衛隊の弾薬庫撤去、③植木病院を公立病院再編計画から外し、守ることを要望しました。懇談には、衆議院から九州比

例の田村貴昭議員はじめ、宮本岳志議員・本村伸子議員・穀田恵二議員、参議院から井上哲士議員・紙智子議員・伊藤岳議員が参加。政令市20市の要望に関し、国の取組みが説明されました。そして、日本共産党国会議員団として、すべての要望に積極的に取り組む決意が表明されました。